

■所信表明

会頭就任以来、中小企業の活性化が不可欠であるとの信念のもと、「知恵産業のまち・京都の推進」を基本方針に、京都の地域特性や企業独自の強みを活かした中小企業の育成・支援に取り組んできた。知恵ビジネスは、「世界交流首都」の柱のひとつである「価値創造都市・京都」を実現するための重要な基盤であり、知恵ビジネスを生み出し、集積させる取り組みへの理解は、行政や他の産業支援機関にも広がっている。本所の知恵ビジネスプランコンテストをはじめ、オール京都による支援によって、知恵ビジネスの認証を得た企業は約1500社に及ぶなど、京都の未来を担う産業として、知恵ビジネスは着実に広がりを見せている。

また、オール京都で取りまとめた「京都ビジョン2040」に基づき、京都の未来像「世界交流首都・京都」を共有し、本所をはじめ、行政、大学などが様々な具体的施策を推進し、地方創生の先駆的な役割を果たしてきた。その成果のひとつとして、「文化庁の京都移転」という歴史的な決定を迎えることができた。もうひとつ、京都経済百年の計として会頭就任時から構想を練っていた「京都経済センター（仮称）」がいよいよ着工し、2019年には完成する運びとなった。

一方で、人口減少時代を迎えた日本の成長は、地方創生、一億総活躍といったキーワードで括られるが、これから地域が生き残りをかけて経済を再生する鍵は、ものづくりの強みを活かしたサービス産業にあると考えている。日本の社会経済に起こりつつある巨大なパラダイムシフトは、グローバル経済圏とローカル経済圏の2極化を今まで以上にはっきりと進展させることとなる。ローカル（地域）の経済は、域内の内需をさらに掘り起し、雇用を生み出していくことが求められ、内需の掘り起しは、生活に密着する商品やサービスが中心となることから、必然的に非製造業への依存率が高まる。京都においても、京都創生の取り組みによってサービス産業への依存率が高まっているように思う。そういった分野で、京都の持っている知恵を活かして、脱量産の発想のもとで、知恵を付加価値の源泉にして、小さくともキラリと光る商品やサービスを生み出す中小企業を育てていくというのが知恵ビジネス支援の基本的な考え方である。

伝統産業から先端産業まで、文化力に裏打ちされた幅広い知恵ビジネスが生まれ、集積し、「知恵産業の森」となって都市に活力と豊かさを与えることで価値創造都市を形成し、「世界交流首都・京都」の実現を可能にすると確信している。この度取りまとめた「京商ビジョンNEXT」では、京都経済センター（仮称）の機能や京都の文化力を活かしながら、知恵ビジネスを多様な産業群として「集積」させ、「世界交流首都」の柱の一つである「価値創造都市・京都」へとつなげたいと考えている。来年度には、文化庁の先行移転組織として、「地域文化創生本部（仮称）」が京都に設置され、文化財を活用した広域文化・観光の振興をはじめ、新たな文化行政のモデルとなる先進的な事業が実施されることから、そうした文化庁の事業とも積極的に連携していきたい。また、京都の内需拡大の切り札となるインバウンドに象徴される観光産業についても、行政ともしっかりと連携しながら事業を推進していきたい。

■副会頭紹介

7名の副会頭を紹介する。

京都銀行・取締役相談役の柏原康夫さん、ワコールホールディングス・代表取締役社長の塚本能交さん、堀場製作所・代表取締役会長兼社長の堀場厚さん、島津製作所・相談役の服部重彦さん、京セラ・代表取締役会長の久芳徹夫さん、以上の方々には留任いただいた。

新たに、副会頭をお願いするのは、若林佛具製作所・取締役相談役の若林卯兵衛さん、啓明商事・代表取締役社長の野瀬兼治郎さんの2名である。

若林さんは、工芸産業振興特別委員会の委員長をお務めいただき、「京都美風シンポジウム」「京都工芸の美学校」事業など、京都の伝統産業の振興に取り組んでいただいた。文化庁の京都移転により、本所としても文化と産業が深く関係した事業に取り組んでいく必要があり、そういった分野で副会頭として、お力添えをいただきたい。

野瀬さんは、京都織物卸商業組合の理事長としてご活躍だが、京都経済センターでは、その機能をオール京都で整備していく必要がある。織商もその中心メンバーとして、本所とともに関わって

いただくことになるので、和装産業の振興も見据え、副会頭としてご協力いただきたい。

これまで副会頭として尽力いただき退任された福永晃三さんには、監事にご就任いただく。また、専務理事については、奥原恒興さんに引き続きお願いする。

記者からの質問事項

■京都経済センター(仮称)の完成に向け、他団体との連携の面で何か考えがあれば教えてほしい。

(立石会頭)

個々の団体との連携ではなく、オール京都の連携で、経済センターの効果を最大限に活かすことができるよう協議していきたい。

■文化庁の移転について、商工会議所としての支援策があれば教えてほしい。

(立石会頭)

経済界として具体的なことは決まっていない。来年度には地域文化創生本部(仮称)が設置されるので、その中で経済界としてどのような支援ができるのか、具体化していきたい。場合によっては、個別の企業に支援をお願いするということがあるかもしれない。

■3期目の成果を教えてほしい。また、4期目はこれまでと何が違うのか。

(立石会頭)

3期目で取り組んできた京都経済センター(仮称)の建設合意、文化庁京都移転の決定が大きな成果だと思う。そして、「知恵ビジネス」についても、「知恵の連鎖」をキーワードに連携事業に積極的に取り組んできた。知恵ビジネスの創出を図り、行政と連携しながら様々な施策の中で中小企業育成に取り組む、その成果として知恵ビジネスとして認証された企業が約1500社となった。これらの重要施策を完成のレベルにまで取り組んでいくことが4期目の大きな柱になる。

■京都経済の課題を教えてほしい。

(立石会頭)

中小企業における生産性の向上を支援していくことが重要になってくるのではないかと。IoTやロボットなど、新しい技術を中小企業に導入していくような取り組みも必要だと思う。また、所信表明でも申し上げたが、これからはサービス産業に大きく依存していく時代であり、これまでの技術系のベンチャーとは異なるサービス型ベンチャーやローカルベンチャーを育成していくことに力を入れるべきだと思う。

■北陸新幹線と、リニア中央新幹線のルートについて、改めてお考えを伺いたい。

(立石会頭)

北陸新幹線の敦賀以西のルートについては、大事な時期にきている。現在、3つのルートの経済性や移動時間などが比較検討されているが、京都府商工会議所連合会会長の立場としては府域全体の活性化、あるいはロシアや中国、韓国などとの物流拠点として舞鶴港を活用する点で、小浜から舞鶴、京都を経由して大阪へと結ぶルートを京都府・市と一体となって要望活動を続けたい。そして何より、大阪までの早期延伸を実現してもらいたい。

リニア中央新幹線については、大阪までの早期延伸の実現を望んでいる。

■かつて京都はベンチャーの都と言われていたが、開業率を高めていくにはどうしたら良いか。

(立石会頭)

京商ビジョンNEXTの中で様々な施策を盛り込んでいるので、その結果が開業率を高めることにつながるのではないかと。

■これから労働者人口が減少していくなかで、労働力の確保が経済全体にとって大きな課題だ。例えば制度を整えた中小企業を表彰するなど、働き方の可能性を広げていくことが重要だと思うが、会頭は基本的にどういうお考えか。

(立石会頭)

人事・労務施策を多様な働き方にあわせてどのように変えていくのか、これからの企業にとって重要な課題だと思っている。本所の経営支援においても、女性や高齢者が働きやすい環境を個々の企業が整えられるよう支援していく3年間になるのではないかな。

以 上